

# 平成27年度 決算の概況

平成27年度 一般会計決算総括表

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
科 目	決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率	科 目	決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
市 税	22,942,104	23,327,148	▲1.7%	議 会 費	495,988	514,572	▲3.6%
地 方 譲 与 税	616,297	585,201	5.3%	総 務 費	10,464,202	9,669,651	8.2%
利 子 割 交 付 金	53,101	60,626	▲12.4%	民 生 費	31,582,521	31,850,194	▲0.8%
配 当 割 交 付 金	110,471	148,888	▲25.8%	衛 生 費	6,906,216	6,089,320	13.4%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	103,025	77,174	33.5%	農 林 水 産 業 費	4,193,099	3,563,775	17.7%
地 方 消 費 税 交 付 金	3,889,415	2,369,709	64.1%	商 工 費	11,722,771	11,203,937	4.6%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,659	19,514	0.7%	土 木 費	7,186,740	6,987,047	2.9%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	103,182	90,084	14.5%	消 防 費	2,749,234	2,606,319	5.5%
地 方 特 例 交 付 金	76,774	76,624	0.2%	教 育 費	8,007,503	6,805,034	17.7%
地 方 交 付 税	24,613,565	25,153,556	▲2.1%	災 害 復 旧 費	132,439	151,462	▲12.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,119	26,566	5.8%	公 債 費	10,422,623	11,865,988	▲12.2%
分 担 金 ・ 負 担 金	1,107,852	1,172,221	▲5.5%				
使 用 料 ・ 手 数 料	1,582,290	1,550,120	2.1%				
国 庫 支 出 金	12,471,358	11,677,393	6.8%				
県 支 出 金	6,486,729	6,204,094	4.6%				
財 産 収 入	528,035	849,103	▲37.8%				
寄 附 金	377,719	246,184	53.4%				
繰 入 金	585,688	875,698	▲33.1%				
繰 越 金	1,981,697	2,088,931	▲5.1%				
諸 収 入	9,702,617	9,658,513	0.5%				
市 債	8,401,024	7,031,649	19.5%				
計	95,780,721	93,288,996	2.7%	計	93,863,336	91,307,299	2.8%

## 一般会計歳入歳出決算の分析 ～単位:千円～

### [歳入]

	27年度	26年度	増減	対前年度比
(1)市税	22,942,104	23,327,148	▲385,044	▲1.7%
① 個人市民税	7,883,957	7,799,173	84,784	1.1%
	課税所得の対象となる26年は、アベノミクスの影響から景気は回復基調にあり、生産・消費ともに持ち直し、個人消費は弱含みなものの、有効求人倍率は改善傾向となった。このような状況の中、現年課税分の調定額は増加し、徴収率も向上したことにより(94.5%→95.3%)税収が増加した。			
② 法人市民税	2,168,476	2,227,944	▲59,468	▲2.7%
	アベノミクスの影響による円安・株高から引き続き金融・保険業や製造業などで業績が改善傾向にある。しかし一方で、地方法人税の創設に伴う法人税割の税率の引き下げ後の申告が年度中途から開始されたことにより、調定額及び収入額が減少したため、税収は減少した。			
③ 固定資産税(家屋)	5,074,356	5,269,786	▲195,430	▲3.7%
	評価替え年度であるため既存家屋の評価額は下落し、新增築家屋数も減少したため、税収が減少した。			
④ 固定資産税(土地)	3,859,360	4,055,216	▲195,856	▲4.8%
	宅地の地価下落に伴う評価額の下落修正や、商業地等の課税標準が下落し、税収が減少した。			
⑤ 固定資産税(償却資産)	1,493,676	1,452,590	41,086	2.8%
	企業の設備投資の抑制緩和及び新規申告者の増により、税収が増加した。			
⑥ 軽自動車税	452,305	444,363	7,942	1.8%
	低価格であることや環境に配慮した仕様が進んでいることによる普通自動車から軽自動車への乗り換え、また、軽自動車税の税率変更を見据えた駆け込み需要と相まって販売台数が伸び、税収が増加した。(自家用軽四輪車:㉔47,236台→㉕48,450台)			
⑦ 市たばこ税	1,364,778	1,412,407	▲47,629	▲3.4%
	健康意識の高揚などから1990年代をピークに総販売本数が減少しており、税収は減額となった。(売り渡し本数:㉔277,678千本→㉕268,583千本)			
⑧ 入湯税	19,330	18,743	587	3.1%
	毎年、鳥取砂丘などへの観光客や数々のイベントへの訪問客を受け入れているものの、日帰り旅行やレジャーの多様化などにより温泉地の入込客数は低調である。一方で、新たな宿泊施設の開業により、入湯客が純増し、税収は増加した。(入湯客数:㉔124,952人→㉕129,029人)			
⑨ 都市計画税	521,011	538,589	▲17,578	▲3.3%
	市街化区域内の土地の評価減少に伴い、税収は減額となった。			
(2)地方交付税	24,613,565	25,153,556	▲539,991	▲2.1%
① 普通交付税	22,498,571	23,051,294	▲552,723	▲2.4%
	臨財債への振替前、合併算定替の縮減前の普通交付税の算定においては、評価替に伴う固定資産税(▲2.2億円)の減収があったものの、地方消費税交付金の引き上げ分の増(10.1億円)の影響等により、基準財政収入額合計が7.6億円の増となる一方で、人口減少等特別対策事業費の新設による増(5.4億円)などにより、基準財政需要額合計も3.9億円の増となった。これに加えて、合併算定替の効果額が10%削減され、結果、前年対比▲2.4%(▲5.5億円)の減となった。			
② 特別交付税	2,114,987	2,102,248	12,739	0.6%
③ 震災復興特別交付金	7	14	▲7	▲50.0%
※実質的普通交付税 (普通交付税+臨時財政対策債)	26,109,695	26,676,443	▲566,748	▲2.1%
※臨時財政対策債を発行可能額一杯 発行した場合の実質的普通交付税	26,290,845	26,946,992	▲656,147	▲2.4%

	27年度	26年度	増減	対前年度比
(3)地方譲与税	616,297	585,201	31,096	5.3%
① 自動車重量譲与税	419,344	403,426	15,918	3.9%
② 航空機燃料譲与税	14,002	9,343	4,659	49.9%
③ 地方揮発油譲与税	182,951	172,432	10,519	6.1%
(4)利子割交付金	53,101	60,626	▲7,525	▲12.4%
(5)配当割交付金	110,471	148,888	▲38,417	▲25.8%
(6)株式等譲渡所得割交付金	103,025	77,174	25,851	33.5%
(7)地方消費税交付金	3,889,415	2,369,709	1,519,706	64.1%
① 社会保障財源化分	1,564,887	381,302	1,183,585	310.4%
② 一般財源化分	2,324,528	1,988,407	336,121	16.9%

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引き上げ分の地方消費税収 15.6億円

<歳出>

・社会保障関連施策に要する経費 285.7億円（うち一般財源120.1億円）

（単位：億円）

区分	H 2 7 決算額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費（高齢者・障がい者福祉等）	66.1	40.9	2.7	22.5
児童福祉費（子育て支援施策等）	106.0	58.8	9.7	37.5
生活保護費	45.7	34.8	0.3	10.6
社会保険（国保・介護保険等）	47.8	11.7	0.0	36.1
保健衛生費（医療・健康増進施策等）	20.1	0.4	6.3	13.4
歳出合計	285.7	146.6	19.0	120.1

※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当

(8)ゴルフ場利用税交付金	19,659	19,514	145	0.7%
(9)自動車取得税交付金	103,182	90,084	13,098	14.5%
(10)地方特例交付金	76,774	76,624	150	0.2%
(11)交通安全対策特別交付金	28,119	26,566	1,553	5.8%
(12)国庫支出金	12,471,358	11,677,393	793,965	6.8%
地域住民生活等緊急支援交付金513百万円増、義務教育施設整備230百万円増、臨時福祉給付金▲273百万円減。				
(13)県支出金	6,486,729	6,204,094	282,635	4.6%
鳥獣被害防止交付金177百万円増、保育園運営費152百万円増、緊急雇用創出事業費▲155百万円減。				

	27年度	26年度	増減	対前年度比
(14) その他収入				
① 寄附金	377,719	246,184	131,535	53.4%
○ふるさと納税寄附金	352,392	241,918	110,474	45.7%
○その他	25,327	4,266	21,061	493.7%
② 財産収入	528,035	849,103	▲321,068	▲37.8%
○基金運用利子	14,207	6,552	7,655	116.8%
○不動産売払い	453,311	782,228	▲328,917	▲42.0%
○財産貸付け	60,450	58,345	2,105	3.6%
○その他	67	1,978	▲1,911	▲96.6%
③ 繰入金	585,688	875,698	▲290,010	▲33.1%
(i) 基金繰入金(下記は主なもの)	315,164	747,733	▲432,569	▲57.9%
○財政調整	0	0	0	-
○地域福祉	836	9,382	▲8,546	▲91.1%
○農業振興	20,442	15,526	4,916	31.7%
○公共施設等整備	42,491	2,823	39,668	1405.2%
○教育福祉	1,329	12,348	▲11,019	▲89.2%
○青少年育成	983	6,984	▲6,001	▲85.9%
○殿ダム対策	5,023	28,749	▲23,726	▲82.5%
○地域振興	3,088	589,720	▲586,632	▲99.5%
○ふるさと納税	229,014	0	229,014	皆増
○鳥取砂丘応援	6,605	77,325	▲70,720	▲91.5%
○緑化	2,251	3,168	▲917	▲28.9%
○大規模飼料作経営安定化	2,952	1,558	1,394	89.5%
(ii) 他会計繰入金(下記は主なもの)	270,524	127,965	142,559	111.4%
○土地区画	179,432	33,935	145,497	428.8%
○介護保険	80,761	83,404	▲2,643	▲3.2%
○駐車場	7,499	7,945	▲446	▲5.6%
○高齢者住宅整備	2,772	200	2,572	1286.0%
○電気	0	2,421	▲2,421	皆減
④ 諸収入	9,702,617	9,658,513	44,104	0.5%
○貸付金元利収入	8,616,968	8,633,468	▲16,500	▲0.2%
○市預金利子	15,912	13,265	2,647	20.0%
○雑入等	1,069,737	1,011,780	57,957	5.7%
(15) 市債	8,401,024	7,031,649	1,369,375	19.5%
○臨時財政対策債	3,611,124	3,625,149	▲14,025	▲0.4%
○一般事業債	4,789,900	3,406,500	1,383,400	40.6%
(うち地域総合整備資金貸付事業分)	687,000	140,000	547,000	390.7%

【 歳出 】

(単位：千円)

	27年度	26年度	対前年度	増減の主な要因 (括弧内は対前年度額)
議会費	495,988	514,572	▲3.6%	議員共済費118百万円 (+11百万円)、政務活動費交付金9百万円 (+3百万円)、議員報酬184百万円 (▲16百万円)、議員期末手当68百万円 (▲9百万円)
総務費	10,464,202	9,669,651	8.2%	財政調整基金積立金1,307百万円 (+1,106百万円)、職員退職手当基金積立金400百万円 (+400百万円)、公共施設等整備基金積立金53百万円 (▲535百万円)、市議会議員選挙執行費▲72百万円 (皆減)、衆議院議員選挙費▲64百万円 (皆減)
民生費	31,582,521	31,850,194	▲0.8%	私立保育園運営費3,267百万円 (+629百万円)、国民健康保険費特別会計繰出1,815百万円 (+192百万円)、保育所緊急整備事業費補助金238百万円 (+149百万円)、保育園耐震改修等事業費186百万円 (▲816百万円)、臨時福祉給付金支給事業費277百万円 (▲252百万円)、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費107百万円 (▲125百万円)
衛生費	6,906,216	6,089,320	13.4%	地域総合整備資金貸付金600百万円 (皆増)、可燃物処理場建設広域負担金268百万円 (+193百万円)、施設維持管理修繕費201百万円 (+84百万円)、公的病院等不採算医療支援事業補助金43百万円 (皆増)、因幡浄苑広域負担金169百万円 (▲40百万円)
農林水産業費	4,193,099	3,563,775	17.7%	射撃場整備事業費406百万円 (+397百万円)、多面的機能支払交付金198百万円 (+150百万円)、農地集積等対策事業費44百万円 (+42百万円)、漁港施設機能保全事業費17百万円 (皆増)
商工費	11,722,771	11,203,937	4.6%	布袋工業団地整備事業費556百万円 (皆増)、河原インター山手工業団地整備事業費273百万円 (+176百万円)、プレミアム付き商品券発行事業費202百万円 (+192百万円)、企業立地促進補助金148百万円 (▲253百万円)、企業立地促進資金貸付金201百万円 (▲124百万円)
土木費	7,186,740	6,987,047	2.9%	下水道等事業会計繰出3,414百万円 (+636百万円)、地方道路整備交付金事業費803百万円 (+166百万円)、駅南団地ストック総合改善事業工事費5百万円 (▲181百万円)、湖山池公園整備事業費27百万円 (▲136百万円)、除雪費125百万円 (▲122百万円)、都市再生整備事業費(用瀬地区) 21百万円 (▲101百万円)
消防費	2,749,234	2,606,319	5.5%	東部広域行政管理組合負担金2,469百万円 (+184百万円)、防火水槽整備費(新設等) 18百万円 (皆増)、消防ポンプ車格納庫建設事業費26百万円 (▲17百万円)、消防ポンプ車購入費26百万円 (▲17百万円)
教育費	8,007,503	6,805,034	17.7%	青谷中学校校舎改築事業費478百万円 (+384百万円)、北中学校校舎改築事業費391百万円 (+374百万円)、気高中学校校舎改築事業費(経済対策) 306百万円 (皆増)、気高中学校校舎改築事業費287百万円 (+248百万円)、浜村小学校校舎耐震補強事業費204百万円 (+197百万円)、桜ヶ丘中学校屋内運動場耐震補強事業費143百万円 (+142百万円)、北中学校校舎改築事業費(経済対策) ▲374百万円 (皆減)
災害復旧費	132,439	151,462	▲12.6%	農林水産業施設災害復旧費51百万円 (▲43百万円)、公共土木災害復旧費82百万円 (+24百万円)
公債費	10,422,623	11,865,988	▲12.2%	臨時財政対策債償還1,954百万円 (▲263百万円)、学校教育施設等整備事業債償還848百万円 (▲171百万円)、地域総合整備事業債償還498百万円 (▲128百万円)、厚生福祉施設整備事業債償還44百万円 (▲107百万円)、過疎対策事業債償還233百万円 (▲42百万円)、合併特例事業債償還2,034百万円 (▲10百万円)、公共事業等債償還522百万円 (▲8百万円)
合計	93,863,336	91,307,299	2.8%	

平成27年度 一般会計、特別会計における実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 a	歳 出 b	差 引 c=a-b	繰越明許費、 事故繰越等 d	実質収支 c-d
一 般 会 計	95,780,721	93,863,336	1,917,385	205,182	1,712,203
土 地 区 画 整 理 費	415,255	355,548	59,707	0	59,707
簡 易 水 道 事 業 費	1,402,164	1,394,806	7,358	151	7,207
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	40,850	39,237	1,613	0	1,613
駐 車 場 事 業 費	26,703	26,703	0	0	0
国 民 健 康 保 険 費	22,307,153	21,935,321	371,832	0	371,832
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	3,308	3,096	212	0	212
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	54,319	44,929	9,390	0	9,390
土 地 取 得 費	176,061	176,061	0	0	0
墓 苑 事 業 費	22,263	21,439	824	0	824
介 護 保 険 費	18,311,871	17,705,591	606,280	0	606,280
財 産 区 管 理 事 業 費	8,945	5,248	3,697	0	3,697
温 泉 事 業 費	60,094	49,954	10,140	0	10,140
観 光 施 設 運 営 事 業 費	9,454	9,454	0	0	0
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費	81,805	81,805	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 費	1,854,314	1,848,618	5,696	0	5,696
電 気 事 業 費	27,383	26,835	548	0	548
特別会計小計	44,801,942	43,724,645	1,077,297	151	1,077,146
合 計	140,582,663	137,587,981	2,994,682	205,333	2,789,349

## 〔財政分析〕

### (1) 経常収支比率

平成27年度から普通交付税の段階的な減少(合併算定替の縮減)が始まって、必要な事業に制約を加えることなく継続できる財政基盤を構築するため、従来より定員適正化の推進や市債発行の抑制などに努め、計画的に経常経費である人件費や公債費を縮減してきました。

平成27年度決算における経常経費充当一般財源では、子ども・子育て支援新制度が開始されたことにより私立保育園運営費が増加し、扶助費への充当額が対前年比3億1千万円増加しました。

一方で、公債費に充当した一般財源等は、市債発行の抑制の効果により、対前年度▲6億1千万円減の101億5千万円となりました。

また、除雪費の減少により、維持補修に充当した一般財源等が対前年度▲1億4千万円減の6億7千万円となり、経常経費一般財源全体は、対前年度▲3千7百万円減の455億4千万円となりました。

経常収入一般財源は、地方税の減少や合併算定替効果額の縮減による地方交付税の減少があったものの、税率引上後の地方消費税の中間申告・中間納付が始まったことに伴い、地方消費税交付金が対前年度15億円増となり、全体で6億円増加しました。

結果、経常収支比率は、前年度より1ポイント減少の85.0%となり、財政の弾力性が高まりました。

今後は、施設の老朽化等に伴う維持補修費の増大、少子高齢化の進展などによる扶助費の増大、普通交付税の段階的縮小などにより、この指標が悪化することが懸念されますが、引き続き公債費の縮減に取り組むとともに、市税増収のための観光振興や企業誘致等に戦略的に取り組み、財政の健全化に努めていきます。

### (2) 市債残高(一般会計)

市債発行の抑制や繰上償還の取り組みにより、平成27年度末における市債残高は対前年▲8億6千万円減の956億2千万円となりました。市債残高のピークは平成17年度ですが、それ以降、10年連続で減少し、平成27年度末は平成17年度末に比べて▲291億4千万円の縮減となっています。

この数値には、地方交付税の財源不足により、発行を余儀なくされている臨時財政対策債(発行可能額の元利償還金はすべて交付税措置)が含まれています。臨時財政対策債については、近年の取り組みを継続し、将来の負担を軽減するため発行可能額より実際の発行額を抑制しており、平成27年度も前年度より2千万円減となる36億1千万円の借り入れとしました。(発行可能額:27年度37億9千万円)

本市が責任を負わないこの臨時財政対策債を除いた市債残高、いわゆる実質的な市債残高は、平成27年度末において、対前年度▲28億1千万円減の612億3千万円となっています。この臨時財政対策債を除いた市債残高のピークは平成16年度末の1,122億円となっており、実質的な市債残高で見れば11年間で▲509億7千万円の市債を縮減したことになります。

### (3) 基金残高(一般会計)

平成27年度も、基金に依存しない予算編成を行う中で、一時的に積み立てていたふるさと納税寄附金を2億3千万円取り崩したほか、新庁舎建設を進めていくための基本設計・実施設計業務等の財源として公共施設等整備基金を4千万円などの取り崩しを行いました。

その一方で、平成27年度から始まった普通交付税の段階的減少を踏まえて、財政調整基金に13億1千万円、職員退職手当基金に4億円の積み増しを行いました。あわせて、ふるさと納税寄附金を平成28年度の事業に充当するため3億5千万円積み立てた結果、一般会計の年度末基金残高は前年度より18億6千万円増の156億8千万円となり、8年連続で増加しました。国と地方財政の三位一体改革や市町村合併後の一時的な財政需要に対応するため、平成19年度に66億8千万円にまで減少した基金残高も、2倍以上に回復しています。

なお、土地開発基金につきましては、平成25年度に企業誘致の推進を図る観点から三洋電機南吉方工場跡地を購入するための財源として取り崩したことで、残高が一時的に減少しましたが、平成27年度は、その一部の売却が進んだことから、1億7千万円の積み立てを行うことができ、年度末残高が20億8千万円となりました。



#### (4)実質公債費比率

市町村合併後、徹底して取り組んでいる市債発行の抑制効果によって、公債費が20年度をピークに減少傾向にあることや26年度に戦略的に行った任意の繰上償還(820,676千円)により27年度の元利償還金額が縮減できたことなどから、実質公債費比率(過去3か年平均値)は12.1%となり、前年度の12.9%に比べて0.8ポイント改善しました。市町村合併後、初めて減少に転じた21年度から7年連続の減少となります。

27年度は、地方債の財源として充てられる公営企業会計への繰出金が、下水道事業に係る資本費平準化債の借入を27年度に行わなかったことや、河原インター山手工業団地、布袋工業団地、青谷浄水場の整備に合わせて対前年度比5億9千万円増加したことや、消防システム事業の元金償還据置期間満了に伴い東部広域の公債費に係る負担金が増加したこと等により、実質公債費比率の27年度単年度値は26年度単年度値に比べて0.33ポイント増加しました。過去3か年平均値は、これまでの取り組みの成果もあって、着実に減少させることができました。

今後は、算出式の「分母」となる標準財政規模には普通交付税も含まれており、これが、合併算定替の終了により段階的に削減されることから、数値の悪化が懸念されますが、第10次総合計画の財政見通しにおいて、市庁舎・可燃物処理場の整備、市有施設の耐震化などに市債を活用したとしても、一般会計における公債費の逡減傾向を堅持していることから、実質公債費比率は横ばい若しくは緩やかな減少傾向となるものと推計しています。

#### (5)将来負担比率

この指標は、標準財政規模に占める公営企業、一部事務組合、広域連合、地方公社等を含めた実質的に将来負担すべき債務残高の割合を表しており、1人当たり市債残高などと違って、適切に自治体間比較のできる指標のひとつです。

27年度の将来負担額については、起債発行額の抑制等により地方債の現在高が10億3千万円減となる一方で、新布袋工業団地の整備などに掛かることとしたことなどから、土地開発公社に係る負担見込額が微増しました。また、将来負担額に充当可能な財源については、財政調整基金に13億円を積立したことや退職手当基金に4億円を積立したこと等により、全体で対前年度比18億8千万円増となりました。この結果、将来負担比率は78.4%となり、前年度の87.3%に比べ8.9ポイント改善しました。この指標の公表が義務付けられた19年度決算時点から8年連続での改善となり、赤信号と言われる基準350%を大きく下回っています。

平成27年度から普通交付税の段階的減少が始まり、今後、市庁舎・可燃物処理場の整備、市有施設の耐震化などの事業推進を図ることなどから、この比率が一時的に上昇することとなりますが、赤信号となる水準まで悪化するような事態は招きません。



## 【参考】

## 財政指標一覽（普通会計）

年度	類型 番号	普通会計		実質収支	標準財政規模	財政力 指数	実質 収支 比率	經常 収支 比率	実質 公債費 比率	将来 負担 比率	積立金 現在高	地方債 現在高	標準財政規 模に占める 起債残高
		歳入	歳出										
61	IV-3	31,006,449	30,548,991	440,620	15,623,073	0.76	2.8	74.3			4,210,001	24,295,868	1.56
62	"	34,982,902	34,592,945	340,816	16,217,541	0.75	2.1	70.6			5,993,410	26,280,370	1.62
63	"	36,226,292	35,715,991	357,330	17,148,249	0.75	2.1	67.9			7,897,165	28,247,010	1.65
元	"	41,058,478	40,597,532	388,407	20,027,155	0.73	1.9	62.8			10,726,621	29,970,046	1.50
2	"	42,859,033	42,264,459	395,100	20,668,701	0.71	1.9	63.7			13,134,436	32,443,860	1.57
3	"	48,230,902	47,734,833	387,763	21,716,001	0.69	1.8	67.2			14,008,777	36,635,920	1.69
4	"	48,849,026	48,347,679	381,952	24,203,358	0.69	1.6	67.8			16,960,576	38,085,536	1.57
5	"	53,255,852	52,754,787	349,918	24,850,593	0.68	1.4	69.4			17,962,054	42,778,997	1.72
6	"	62,299,045	61,589,276	461,398	25,785,767	0.67	1.8	70.8			15,774,484	49,864,993	1.93
7	"	58,904,407	57,084,532	342,355	27,082,115	0.68	1.3	73.6			15,218,640	56,607,221	2.09
8	"	59,462,296	58,419,912	775,509	27,701,199	0.68	2.8	77.3			15,172,094	60,250,087	2.17
9	"	61,142,344	60,240,647	525,766	28,455,205	0.70	1.8	78.3			13,776,572	63,894,090	2.25
10	"	65,914,179	63,896,265	547,424	30,182,880	0.70	1.8	73.5			12,234,965	68,654,589	2.27
11	"	67,731,348	66,688,614	460,764	31,032,920	0.68	1.5	71.2			14,080,075	73,704,498	2.38
12	"	68,801,301	67,570,959	479,827	31,596,709	0.67	1.5	73.1			12,121,020	79,965,151	2.53
13	"	64,324,665	63,491,377	455,610	31,672,262	0.67	1.4	76.2			11,882,287	82,825,058	2.62
14	"	63,787,790	63,178,561	127,226	31,443,601	0.68	0.4	80.2			8,842,226	84,374,410	2.68
15	"	61,267,021	60,359,575	570,454	29,751,074	0.68	1.9	78.8			6,401,341	85,271,311	2.87
16	"	97,260,139	95,785,048	999,549	45,802,388	0.52	2.2	87.0			9,641,681	126,533,676	2.76
17	特例市	86,684,282	85,711,456	805,225	47,960,822	0.53	1.7	83.3	16.8		8,144,553	127,286,222	2.65
18	"	83,279,875	82,143,303	953,931	48,116,579	0.55	2.0	84.4	17.3		7,214,649	124,269,958	2.58
19	"	82,675,493	81,814,971	672,772	50,444,364	0.57	1.3	84.9	17.7	182.8	6,679,080	120,860,060	2.40
20	"	86,465,924	82,031,593	1,164,934	51,235,188	0.56	2.3	84.4	17.8	162.0	7,511,446	116,054,982	2.27
21	"	90,157,385	88,297,399	1,433,557	51,108,776	0.55	2.8	84.9	17.3	146.0	8,280,428	112,338,183	2.20
22	"	92,613,697	91,141,022	1,232,545	52,386,754	0.53	2.3	80.9	16.7	125.9	10,838,152	109,003,136	2.08
23	"	91,323,846	88,988,508	1,951,449	51,594,062	0.52	3.8	82.9	16.0	117.2	11,367,615	106,217,513	2.06
24	"	94,647,259	92,690,750	1,593,286	51,759,419	0.51	3.1	83.4	15.0	101.4	12,301,371	103,916,980	2.01
25	"	95,395,273	93,287,994	1,963,494	52,398,533	0.51	3.7	83.7	14.3	99.7	13,501,407	101,100,309	1.93
26	"	93,321,639	91,331,100	1,545,914	51,720,403	0.51	3.0	86.0	12.9	87.3	13,838,045	97,409,233	1.88
27	"	95,800,052	93,871,524	1,723,346	51,763,774	0.51	3.3	85.0	12.1	78.4	15,699,642	96,376,864	1.86